



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月12日

上場会社名 株式会社マルヨシセンター
 コード番号 7515 URL http://ww2.maruyoshi-center.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐竹 克彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小笠原 将仁
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(TEL)087-874-5511

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	31,819	1.3	650	25.2	505	43.7	135	3.1
27年2月期第3四半期	31,395	1.7	519	142.0	351	2,865.1	131	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 167 百万円 (△11.6%) 27年2月期第3四半期 189 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	17.77	—
27年2月期第3四半期	16.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	19,231	2,418	12.2
27年2月期	19,946	2,496	12.2

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 2,343 百万円 27年2月期 2,435 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,400	1.0	840	2.3	660	2.5	100	△34.4	13.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年2月期3Q	8,749,990株	27年2月期	8,749,990株
28年2月期3Q	1,226,350株	27年2月期	726,350株
28年2月期3Q	7,629,095株	27年2月期3Q	8,098,549株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年11月30日)におけるわが国経済は、政府の「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的な推進に加え、円安傾向が持続する為替動向や原油価格の下落により、企業収益や雇用情勢の改善等が見られました。しかしながら、原料価格の高騰ならびに人手不足による人件費の上昇、物価上昇に伴う個人消費マインドの弱さをはじめ、中国経済の減速など依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当スーパーマーケット業界におきましては、ドラッグストア、コンビニエンスストアなどの異業態との競争が継続する中、消費者の節約志向という経済合理的な消費行動により、加工食品や雑貨等のコモディティ型商品に対する価格感応度はますます高まっております。また、節約志向から生鮮回帰の購買状況に変化しつつあります。一方、お客様の安心・安全への意識は、依然として強く、国内産地の生鮮食品や惣菜類は引き続き好調に推移いたしております。

このような状況のもと、当社は、経営理念である「健康とおいしさ」をキーワードに競合他社の差別化として①PB商品・生鮮食品・惣菜商品など差別化、独自化商品を開発、②売場における提案力強化を目的とした社内コンテストの開催や国内外へのマーケットリサーチの実施など従業員への教育投資を拡大、③マーケティング力の強化を図ることで、生活シーン・食卓シーンをイメージした商品提案・売場演出によって店舗の魅力度を向上させ、お客様に対する「ライフスタイル提案型スーパーマーケット」の構築に取り組んでおります。

また、急速に高まる「食の安全性」に対しても「国産品」に注力した品揃えや商品開発等によって「安心安全」への取り組みを迅速かつ積極的に行っております。

その他、更なる鮮度強化を目指した自社製造商品の製造から販売までのリードタイムの短縮や、生鮮加工センターでの取扱商品拡大による効率化、経費面においては、比較見積りによる全体的な見直しにも着手しております。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は生鮮食品および惣菜類が牽引して好調に推移し、308億59百万円(前年同期比1.4%増)の増収となりました。生鮮食品の構成比上昇により売上総利益が増加し、営業利益は6億5千万円(前年同期比25.2%増)、経常利益は5億5百万円(前年同期比43.7%増)、四半期純利益は1億35百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、現金及び預金が2億82百万円減少したことなどにより、前期末に比べ2億63百万円減少し、36億48百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ3億66百万円減少の130億51百万円、無形固定資産は、前期末に比べ43百万円減少し、4億5千万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が3百万円増加した一方で、繰延税金資産が4千万円減少したことなどにより、前期末に比べ36百万円減少の20億75百万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ4百万円減少し5百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ、6億36百万円減少し、168億13百万円となりました。その主な内訳は、長期、短期合わせた借入金が8億73百万円、賞与引当金が1億11百万円増加した一方で、買掛金が8億29百万円、社債が2億22百万円、未払法人税等が1億24百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が1億34百万円、退職給付に係る調整累計額が17百万円増加した一方で、自己株式の取得により自己株式が2億45百万円減少したことなどにより、前期末に比べ77百万円減少し、24億18百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成27年7月15日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率からデュレーションに基づく単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36,188千円減少し、利益剰余金が23,338千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ432千円減少しております。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。これに伴い平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%から32.8%に変更されます。また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%から32.1%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が53,669千円、退職給付に係る調整累計額が1,689千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が950千円、法人税等調整額が52,930千円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,476	1,429,428
売掛金	141,318	190,248
商品	1,751,584	1,727,458
繰延税金資産	93,918	115,162
その他	213,175	186,121
流動資産合計	3,911,473	3,648,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,259,068	17,219,027
減価償却累計額	△12,021,774	△12,315,239
建物及び構築物(純額)	5,237,293	4,903,788
機械装置及び運搬具	1,994,388	2,059,835
減価償却累計額	△1,742,762	△1,749,307
機械装置及び運搬具(純額)	251,625	310,527
工具、器具及び備品	2,566,919	2,592,992
減価償却累計額	△2,370,096	△2,398,096
工具、器具及び備品(純額)	196,823	194,895
土地	7,365,844	7,365,844
リース資産	697,031	645,208
減価償却累計額	△332,419	△376,889
リース資産(純額)	364,611	268,318
建設仮勘定	1,188	7,668
有形固定資産合計	13,417,387	13,051,042
無形固定資産	494,559	450,795
投資その他の資産		
投資有価証券	538,476	541,607
繰延税金資産	599,923	559,673
差入保証金	856,270	851,638
その他	153,081	156,393
貸倒引当金	△35,042	△33,575
投資その他の資産合計	2,112,711	2,075,738
固定資産合計	16,024,658	15,577,576
繰延資産		
社債発行費	9,999	5,912
繰延資産合計	9,999	5,912
資産合計	19,946,132	19,231,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,565,407	2,735,527
短期借入金	635,000	1,530,000
1年内償還予定の社債	222,000	222,000
1年内返済予定の長期借入金	3,019,071	2,924,860
未払法人税等	233,782	109,223
賞与引当金	111,125	222,904
ポイント引当金	30,966	31,060
その他	1,438,779	1,093,042
流動負債合計	9,256,131	8,868,617
固定負債		
社債	465,000	243,000
長期借入金	6,063,554	6,136,444
退職給付に係る負債	1,053,708	1,043,821
役員退職慰労引当金	204,430	214,895
資産除去債務	88,421	89,776
その他	318,407	216,773
固定負債合計	8,193,521	7,944,711
負債合計	17,449,652	16,813,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	846,058	980,735
自己株式	△269,482	△514,482
株主資本合計	2,468,102	2,357,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,754	20,536
退職給付に係る調整累計額	△52,337	△34,757
その他の包括利益累計額合計	△32,582	△14,220
少数株主持分	60,959	75,021
純資産合計	2,496,479	2,418,579
負債純資産合計	19,946,132	19,231,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	30,430,454	30,859,732
売上原価	23,070,567	23,303,059
売上総利益	7,359,886	7,556,673
営業収入	965,268	959,318
営業総利益	8,325,155	8,515,992
販売費及び一般管理費		
販売促進費	583,847	586,369
消耗品費	257,628	238,883
運賃	479,114	472,358
賃借料	30,423	27,006
地代家賃	609,063	609,766
修繕維持費	316,221	312,480
給料手当及び賞与	3,233,056	3,314,246
福利厚生費	399,683	419,630
賞与引当金繰入額	188,450	199,910
退職給付費用	76,911	79,917
役員退職慰労引当金繰入額	8,515	14,165
水道光熱費	720,218	686,945
減価償却費	459,509	425,822
その他	442,588	477,639
販売費及び一般管理費合計	7,805,231	7,865,142
営業利益	519,923	650,849
営業外収益		
受取利息	1,852	1,564
受取配当金	3,688	3,486
受取手数料	4,939	4,794
その他	16,463	15,879
営業外収益合計	26,943	25,724
営業外費用		
支払利息	182,361	155,939
その他	12,631	15,070
営業外費用合計	194,993	171,009
経常利益	351,873	505,564
特別損失		
固定資産除却損	10,128	2,768
減損損失	40,696	134,921
特別損失合計	50,825	137,690
税金等調整前四半期純利益	301,048	367,873
法人税、住民税及び事業税	191,326	223,956
法人税等調整額	△36,112	△5,568
法人税等合計	155,214	218,388
少数株主損益調整前四半期純利益	145,834	149,485
少数株主利益	14,254	13,879
四半期純利益	131,579	135,605

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145,834	149,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,101	782
退職給付に係る調整額	-	17,580
その他の包括利益合計	44,101	18,362
四半期包括利益	189,936	167,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,549	153,786
少数株主に係る四半期包括利益	14,386	14,061

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得いたしました。この結果、自己株式は、当第3四半期連結累計期間において245,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において514,482千円となっております。